

令和7年度事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

公益社団法人大学コンソーシアム石川

1. 教育交流事業

石川県の特性等に関する学問を、県内高等教育機関の学生や社会人に提供し、本県の魅力を国内外に発信する人材を育成し、県全体の地域力の向上に資することを目的とし、高等教育機関相互が連携した教育事業を実施する。

事業の企画・運営にあたっては、理事会のもとに「教務学生専門部会」を置き、高等教育機関の教職員等から部会委員を選出し、当部会において実施する。

(1) いしかわシティカレッジ単位互換事業

「いしかわシティカレッジにおける単位互換等に関する包括協定書」に基づき、学生の履修機会の拡大や県民に対する生涯学習の機会を提供する。授業形態は、オンライン授業を拡充し、利用者の利便性を図る。さらに、各高等教育機関の魅力ある授業の全国展開の拡充を図る。

また、学びの場、関係人口のさらなる拡大を意図し、各県のコンソーシアムとの広域単位互換制度の導入に関し、検討する。

加えて、利用者の利便性向上のためにホームページのリニューアルを実施する。

(2) 金沢・いしかわフィールドワーク支援事業

シティカレッジ単位互換事業の授業の魅力向上のため、金沢市及び県内にある歴史・文化施設、企業、自然、歴史遺産等の資産を活用し、フィールドワークを交えた実践型・体験型の授業を推奨・支援する。

また、学都いしかわグローバルチャレンジプログラムの授業科目も対象とする

(3) 兼六園周辺文化施設の「学生のまちパスポート」事業

「学都石川」への理解深化と学生による中心市街地の活性化を目的に、石川県と金沢市が連携して行う「新入生対象の兼六園周辺県・市の文化施設無料入館（1年間）」を活用するためのパスポートを発行する。

令和7年度版の印刷において発行経費の削減（デザインの内製、印刷業者の変更）を図ったが、引き続き検討を進める。

(4) 障がい学生等共同サポートセンター事業

各高等教育機関の障がい学生支援を支える事業として、各高等教育機関の障がい学生支援事業をサポートする啓発セミナーや障がい学生及び卒業生の集い等を実施する。

2. 情報発信事業

県民が高等教育機関を身近なものと感じ、地域での高等教育機関の利用を進めることにより地域の発展に寄与することを目的とし、当法人及び高等教育機関が行う事業の実施内容を冊子やホームページ、SNS等で紹介する事業の実施、県内外から多くの高校生を県内高等教育機関に呼び込むため、高校生・保護者、高校教員等に向けて、各高等教育機関や「学都石川」の魅力を発信するため、各種事業の実施や各種助成を行う。

事業の企画・運営にあたっては、理事会のもとに「情報発信専門部会」を置き、高等教育機関の教職員等から部会委員を選出し、当部会において実施する。

(1) 広報事業

「大学コンソーシアム石川概要」、「石川県の大学ガイドブック」などの広報誌を発行する。また、広報活動の強化及びホームページの充実等を図る。

(2) 石川県高大連携セミナー事業

高等学校の教員と高等教育機関の教員・入試広報担当者との間で、高校教育及び高等教育機関の教育研究内容等について、相互理解を深めるセミナーを開催する。

(3) 出張オープンキャンパス事業

県内の高等教育機関で学ぶ意義について情報発信するため、高等教育機関が連携して北陸3県の高等学校及び県内の中学校へ出向き、模擬授業等を実施する。

(4) 学都石川魅力発信推進事業

県内外から、多くの高校生等を県内高等教育機関に呼び込むため、高校生・保護者、高校教員等に向けて、各高等教育機関や「学都石川」の魅力を発信する事業を行う。

ア SNSを活用したPR強化

インスタグラムやYouTube等を活用し、県内の高等教育機関紹介や学生のキャンパスライフ紹介のほか、石川県の魅力などについて情報発信を行う。

イ 県外高校の教員招聘

中部・関西地域（石川県を除く）の高校教員を招聘し、複数大学を直接見学してもらうほか、石川県の学びの環境等を紹介するキャンパスツアーを実施する。

ウ 高校生・保護者向けキャンパスツアーの開催

福井県・富山県、加賀・能登地域の高校生・保護者等を対象として、高等教育機関同士の連携によって新たな需要を掘り起こすキャンパスツアーを開催する。

(5) 文化系芸術祭事業

文化系学生の学びを公開、情報発信するとともに、当法人の会員機関学生間の交流の場として、文化系芸術祭を開催する。併せて昨年に引き続き、会員機関を紹介するコーナーも設置する。

3. 地域連携事業

県内の高等教育機関の教育資質の向上と地域の活性化を目的とし、高等教育機関が地域と連携して行う活動や地域に根ざした活動を支援する。

事業の企画・運営にあたっては、理事会のもとに「地域連携専門部会」を置き、高等教育機関の教職員等から部会委員を選出し、当部会において実施する。

(1) 地域課題研究ゼミナール支援事業

県内の高等教育機関の教育資質の向上と地域の活性化のため、高等教育機関が地域と連携して行う活動を支援する事業を行う。なお、本年度から支援枠を以下のように見直す。

ア 通常枠（旧・地域共創支援枠）

地域団体等から提示された地域課題の解決に向けて、地域団体等と連携して行う取組みに対して支援する（能登半島地震・豪雨からの復興に向けた活動は除く）。

イ 復興課題枠

能登半島地震や豪雨からの復興に向けた以下の取組みに対して支援する。

① 従来型

地域団体等から提示された地域課題の解決に向けて、地域団体等と連携して行う活動

② プッシュ型

高等教育機関のゼミ等が自ら拾い上げたニーズに基づき、地域団体等と連携して取り組む活動

(2) 大学・地域連携アクティブフォーラム開催事業

地域課題研究ゼミナール支援事業（通常枠及び復興課題枠）の活動報告会及び交流会を開催する。

(3) 高等教育機関及び学生による地域貢献活動の実態調査事業

県内における高等教育機関・学生等による地域貢献活動の実態調査を行い、その結果をデータベース化し、ホームページ等に公開・活用する。

(4) 石川未来プロジェクト事業

県内高等教育機関の学生が、所属・学年を超えて石川県の未来を見据えて今すべきことの共通テーマ「未来テーマ：（「石川でよかった！ー幸せのまち、石川ー）」にプロジェクトチームで取り組む。なお、運営に関しては、コーディネーター教員が各プロジェクトチームのプロジェクト遂行のサポートを行う。

(5) 被災者等証言収集事業

能登半島地震の被災者等から証言を収集し、被災の経験を後世に伝え、今後の防災対策や防災教育の一助とする活動を支援する事業を行う。

4. 機関間交流事業

県内高等教育機関が相互に連携し、教職員等の情報交換や合同研修を実施するほか、高等教育機関間の連携や地域との共創を促進するプログラムを実施するなど、県内高等教育機関の教育力向上と、グローバルな視野を持ち地域の課題解決に主体的に取り組むことができるグローバルな人材を育成する各種事業等を実施する。

事業の企画・運営は、理事会のもとに「教職員研修専門部会」及び「産学官連携人材育成専門部会」を置き、高等教育機関の教職員等から部会委員を選出し、当部会において実施する。

(1) 教職員研修（F D ・ S D ）事業

先進的な取組みを進めている高等教育機関の実例、教育・管理運営等についての基本的な考え方などを講演できる学識者を招聘し、教職員を対象に研修事業を実施する。（F D : 教員の能力開発、S D : 事務職員の能力開発）

(2) 学都いしかわグローバルチャレンジプログラム事業

学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成プログラムを継承し、各高等教育機関の教育目標を超えた視点で、高等教育機関間の連携や地域との共創を促進するプログラムを実施する。

(3) 学都いしかわエクスターンシッププログラム事業

高等教育機関側から教育的インターンシップを企業に依頼する形式ではなく、企業が中心となって実施する就業体験に、教育的要素を付加する形式として実施する。就業活動を通し社会人として必要な能力を高め、自主的に考え行動できる人材を育成する。

5. 海外留学支援事業

県内の企業等（県内に事業所を置く企業を含む）から寄附を集め、それを財源として、グローバル人材を育成するための海外留学支援事業等を実施する。

事業の企画・運営は、理事会のもとに「産学官連携人材育成専門部会」を置き、高等教育機関の教職員等から部会委員を選出し、当部会において実施する。

(1) 学都いしかわグローバル人材育成支援制度

日本人留学生・外国人留学生と企業をつなぎ、石川のグローバル化を総合的に支援することを目的に、以下のプログラムを実施する。

ア 日本人学生の留学支援プログラム

石川県の明日を担う、グローバルな視野を持った人材（グローバルな視野を持ちながらローカルな課題の解決に主体的に取り組むことのできる人材）を育成するため、石川県の地域活性化に寄与しようとする意欲ある学生の実践的な留学を支援し、その多様な能力を涵養して、地域企業等への就職等につなげる。

イ 外国人留学生の地元定着支援プログラム

石川で学ぶ外国人留学生が県内の企業に就職することを支援する。

ウ．グローバル人材交流ネットワークプログラム

県内の高等教育機関から留学した学生、県内の企業へ就職を目指す外国人留学生、及び外国人留学生を自社に就職させたい企業が相互に情報を共有するプラットフォームを構築し、県内のグローバル情報の共有と就職希望者の情報の共有等を支援する。

6. 令和6年能登半島地震・豪雨復旧・復興事業

本県は、多くの高等教育機関が集積しており、本コンソーシアムを核とした高等教育機関相互の連携、地域社会との連携が既に形成されている。このアドバンテージを活用し、石川県が策定した「創造的復興プラン」に沿ったかたちで「学都石川」の持てる力を結集し、能登半島地震・豪雨に対する復旧・復興、防災・減災のための教育、地域防災力の強化等をはじめとする各種事業等を実施する。

事業の企画・運営は、理事会のもとに置かれる専門部会並びに石川県を始めとする関係機関の協力を得て、「学都いしかわ防災・復興ネットワーク」において横断的かつ機動的に実施する。

(1) 学都いしかわ防災・復興ネットワークによる活動

既存の専門部会と連携を取りつつ「学都いしかわ防災・復興ネットワーク」において、能登半島地震・豪雨復旧・復興のための教育・啓発活動、地域防災力の強化等をはじめとする事業を推進する。

(2) 能登地方における活動拠点の設置

石川県の協力を得て、活動拠点となる 当コンソーシアムの能登分室をのと里山空港内に設置し、加盟する機関等の利用を図ることにより、被災地における活動の活性化を図る。